

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東大

上場会社名 アツギ株式会社

コード番号 3529 URL <http://www.atsugi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤本 義治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長

(氏名) 根本 達彦

TEL 046-235-8107

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	24,721	△1.0	2,191	△6.6	2,176	△3.0	1,301	△36.3
20年3月期	24,961	0.8	2,345	12.8	2,243	3.1	2,044	△16.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	7.09	—	3.0	4.1	8.9
20年3月期	11.18	—	4.6	4.1	9.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 33百万円 20年3月期 53百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	52,418	43,105	82.0	233.76
20年3月期	54,368	44,282	80.9	239.02

(参考) 自己資本 21年3月期 42,994百万円 20年3月期 43,972百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,931	△1,787	△570	7,693
20年3月期	2,763	△2,190	331	7,087

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	3.00	3.00	558	26.8	1.2
21年3月期	—	—	—	3.00	3.00	551	42.3	1.3
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00		26.8	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	11,830	0.7	920	△12.8	910	△22.3	880	△22.5	4.78
通期	24,950	0.9	2,260	3.2	2,150	△1.2	2,060	58.3	11.20

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 208,195,689株 20年3月期 208,195,689株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 24,273,780株 20年3月期 24,224,988株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	24,218	△1.4	1,989	△6.5	2,171	△0.7	1,372	△39.0
20年3月期	24,575	0.6	2,128	20.9	2,186	0.7	2,251	△10.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	7.45	—
20年3月期	11.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	51,904	42,490	42,490	43,691	81.9	231.03	234.78	
20年3月期	53,971	43,691	43,691	43,691	81.0	234.78	234.78	

(参考) 自己資本 21年3月期 42,490百万円 20年3月期 43,691百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、これらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱による世界経済の後退に加え、金融危機に伴う円高・株安等を背景に企業収益は大幅に悪化するなど厳しい状況下にあります。

繊維業界においても景気後退感に加え、企業収益の悪化に伴う雇用不安や購買意欲の減退により個人消費は冷え込み、依然として厳しい環境にあります。

このような状況において、当社グループは、原料加工から最終製品までを一貫生産し販売する専門メーカーとしての特性を活かし、景気に左右されない差別化商品の企画開発をスピードを上げて進めてまいりました。また、グループ全社を挙げて効率性アップを推進し、収益改善に努めてまいりました。

しかしながら、個人消費の低迷を受け、当連結会計年度の売上高は24,721百万円(前年同期比1.0%減)、営業利益は2,191百万円(前年同期比6.6%減)、経常利益は2,176百万円(前年同期比3.0%減)となり、投資有価証券評価損806百万円を特別損失に計上したこと等により当期純利益は1,301百万円(前年同期比36.3%減)となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次の通りであります。

## 〔繊維事業〕

靴下部門は、春夏期はレギンスとフットカバーの組合せ等のファッショントレンド商品が好調に推移し、秋冬期においても柄ストッキング、厚手タイツが好調に推移してまいりましたが、第4四半期において個人消費の低迷による店頭販売不振の影響を受け、当連結会計年度の同部門の売上高は20,080百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

インナーウェア部門は、防寒インナー「ボディション」を中心とした秋冬商品は順調に推移しましたが、その他の商品群の減少をカバーする事が出来ず、売上高は3,424百万円(前年同期比2.3%減)となりました。

これらの結果、繊維セグメント全体では売上高23,504百万円(前年同期比0.7%減)、営業利益1,717百万円(前年同期比8.6%減)となりました。

## 〔非繊維事業〕

非繊維事業については、介護用品は引続き順調に売上が推移しましたが、不動産不況の影響を受け、不動産売上が減少し、非繊維セグメント全体では売上高1,216百万円(前年同期比5.2%減)、営業利益473百万円(前年同期比1.5%増)となりました。

## ② 次期の見通し

当社は、平成19年度より平成21年度までの「第3次中期経営計画」を策定し、目標達成に向けて尽力してまいりましたが、世界的な金融危機、景気後退による個人消費の冷え込みにより、当期は減収・減益の結果となり、中期経営計画で最終年度の目標とした連結売上高260億円、連結営業利益26億円の達成は困難な状況となっております。景気の早期回復は見込めない状況であり、個人消費の低迷は今後も続くと考えられます。

以上により、次期(平成22年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高24,950百万円(前期は24,721百万円)、営業利益2,260百万円(前期は2,191百万円)、経常利益2,150百万円(前期は2,176百万円)、当期純利益2,060百万円(前期は1,301百万円)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 連結財政状態

当連結会計年度末における総資産は52,418百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,950百万円減少いたしました。主な増減内容は、現金及び預金の増加705百万円、売上債権の減少260百万円、たな卸資産の増加628百万円、有形固定資産の減少770百万円、株価の下落による投資有価証券の減少1,955百万円等によるものであります。

負債の部は、9,312百万円となり、前連結会計年度末に比べ773百万円減少いたしました。仕入債務の減少63百万円、退職給付引当金の減少407百万円等によるものであります。

純資産の部は、43,105百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,176百万円減少いたしました。当期純利益を1,301百万円計上しましたが、前期決算に係る配当金551百万円の減少等により、利益剰余金合計では733百万円の増加となり、株価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少及び繰延ヘッジ損益の減少等により、評価・換算差額等が1,687百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の80.9%から82.0%に上昇しております。

## ② 連結キャッシュ・フローの状況

### 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,408百万円の計上と、減価償却費1,372百万円、投資有価証券評価損806百万円による増加がありました。たな卸資産の増加625百万円等による支出により、差引2,931百万円の収入となりました。

### 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得951百万円、投資有価証券の取得420百万円、子会社持分の追加取得519百万円等により1,787百万円の支出となりました。

### 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより、570百万円の支出となりました。

この結果、当期連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ605百万円増加し、7,693百万円となりました。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率(%)	75.2	74.0	78.8	80.9	82.0
時価ベースの自己資本比率(%)	48.9	66.8	63.6	39.5	44.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	0.9	0.2	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.3	75.4	156.4	—	—

※自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配当金についての基本政策は、収益の状況や内部留保の水準等を総合的に勘案して決定する考えですが、同時に安定配当に留意することも大切であると考えております。この考え方に基づき、当期の業績等を総合的に判断し、平成21年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり3円といたします。次期の配当につきましては、当期と同様に期末配当金として、1株当たり3円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するとおりであります。当社グループでは、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

## ① 為替レートの変動リスク

当社グループは、生産拠点の海外シフトに伴い、外国通貨建ての取引が増加しております。従って、当社グループの取引及び投資活動等に係る損益は、外国為替の変動により影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、ヘッジ取引により為替変動によるリスクを低減しておりますが、予測を超えた為替変動が業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## ② 海外事業

当社グループは、主に生産拠点を中国へ移管しておりますが、中国政府による規制、人材確保の困難さ、通貨切上げ等のリスクが存在します。このようなリスクが顕在化することにより、中国での事業活動に支障を生じ、業績及び将来の計画に影響を与える可能性があります。

## ③ 原油価格変動リスク

原油価格の乱高下に伴い、当社グループの主力商品である靴下の主要な原材料のナイロン糸及び電力・重油等の購入価格の上昇により、業績及び将来の計画に影響を与える可能性があります。

## ④ 市況による影響

当社グループの中核である繊維事業は、市況により業績に大きな影響を受ける業種であります。市況リスクとしては、ファッション・トレンドの変化による需要の減少、天候不順による季節商品の売上減少、デフレによる低価格商品の増加、海外からの低価格品の輸入等により、業績及び将来の計画に影響を与える可能性があります。

## ⑤ 貸倒リスク

当社グループは、販売先の状況及び過去の貸倒実績発生率による見積りに基づいて、貸倒引当金を計上しておりますが、経済状態の悪化、その他予期せざる理由により、貸倒引当金の積み増しを行う可能性があります。

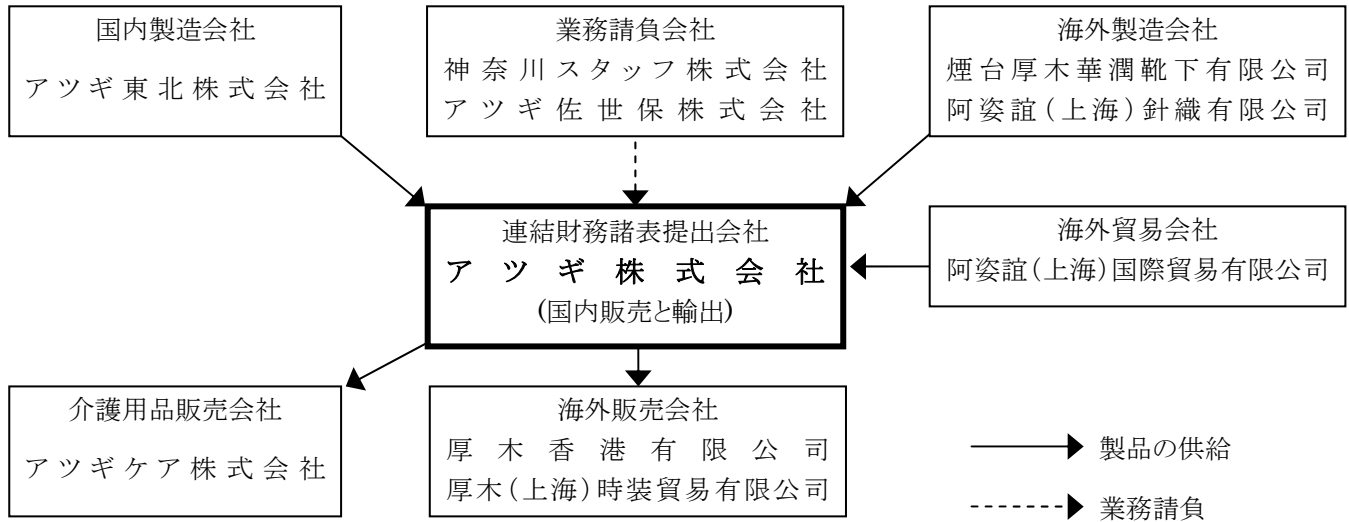
## ⑥ 製造物責任・知的財産

当社グループの製品の欠陥に起因して、大規模な製品回収や損害賠償が発生し、保険による補填ができない事態が生じた場合や、知的財産に係わる紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされた場合、業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社9社、関連会社1社で構成され、靴下及びインナーウェア等の製造、仕入、販売を主とし、他に不動産の販売、賃貸、また介護用品の製造、販売を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注1) 上記9社は、すべて連結子会社であります。

(注2) 上記以外に、持分法適用の関連会社「山東華潤厚木尼龍有限公司」があります。

(注3) 当連結会計年度において厚木(上海)時装貿易有限公司を新たに設立し、連結の範囲に含めております。その結果、前連結会計年度末に対し、連結子会社数は1社増加しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、消費者ニーズに適応した高品質、高付加価値商品を研究開発し、信頼性の高い商品を合理的な価格で提供するために、絶えざる経営の合理化及びコストダウンを進めてまいります。

また、環境問題も重要課題であることを認識し、環境マネジメントシステム ISO14001の認証を平成11年に取得し、環境保全活動を行っております。さらに、当社製品の信頼性をより高めるために、品質マネジメントシステム ISO9001の認証を平成17年に取得しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、株主価値増大の観点から、収益性の向上に重点を置き、売上高 260 億円、営業利益率 10%の達成を3ヵ年計画の目標値としております。

#### (3) 中期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、平成19年度より平成21年度までの「第3次中期経営計画」を策定し、「営業力の強化」「更なる合理化の推進」「技術力及び商品開発力の強化」「人材の育成」を柱に、「連結売上高 260 億円」「連結営業利益 26 億円」「連結営業利益率 10%」を数値目標として、目標達成に向けて尽力してまいりましたが、世界的な金融危機、景気後退による個人消費の冷え込みにより、中期経営計画で最終年度となる平成21年度の目標とした連結売上高 260 億円、連結営業利益 26 億円の達成は困難な状況となっております。引き続き、経営基盤の強化に向け次の対策を講じてまいります。

- ① 売上対策としては、高付加価値商品を中心とした新商品の開発、販売により、国内販売のシェアアップを図るとともに、新規販売ルートの開拓、海外販売の拡充を進めてまいります。
- ② コスト力強化に向け更なる合理化を推進してまいります。国内生産では、SCMシステムの効率的運用による生産・物流体制の見直しを進め、更なる在庫削減とリードタイム短縮の実現を目指します。海外生産においては、コスト競争力を更に強化するために生産性の向上を図るとともに、国内生産との区分を明確にすることで生産の最適化を追求してまいります。
- ③ 当社の最大の強みである技術力及び商品開発力により、安定した高品質の商品を提供するとともに、他社の追随を許さない差別化商品の開発を進めてまいります。既存の事業の枠にとらわれず、新規分野への参入も視野に入れ、社会情勢、消費者の生活習慣の変化に対応し、シニア向け商品、健康志向に対応したメディカル分野へ参入し、拡大を進めてまいります。
- ④ 高い技術力の維持・向上のための施策として、国内生産会社において「技術認定制度」を導入し、将来は海外工場の技術者にも対象を広げる考えでおります。
- ⑤ 企業の発展の源は人材であることを認識し、有能な人材の確保、育成に注力してまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,087	7,793
受取手形及び売掛金	3,997	3,737
たな卸資産	5,500	—
商品及び製品	—	3,486
仕掛品	—	2,034
原材料及び貯蔵品	—	607
繰延税金資産	639	336
その他	544	273
貸倒引当金	△40	△36
流動資産合計	17,728	18,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,740	16,879
減価償却累計額	△10,047	△10,382
建物及び構築物(純額)	6,692	6,496
機械装置及び運搬具	11,146	11,615
減価償却累計額	△6,851	△7,563
機械装置及び運搬具(純額)	4,294	4,051
土地	17,427	17,299
建設仮勘定	392	167
その他	641	648
減価償却累計額	△530	△515
その他(純額)	111	133
有形固定資産合計	28,918	28,147
無形固定資産		
のれん	—	357
土地使用権	169	163
ソフトウェア	55	25
その他	0	0
無形固定資産合計	224	546
投資その他の資産		
投資有価証券	6,764	4,809
繰延税金資産	37	—
その他	694	688
貸倒引当金	△0	△6
投資その他の資産合計	7,496	5,490
固定資産合計	36,639	34,184
資産合計	54,368	52,418



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,465	2,401
未払法人税等	91	93
賞与引当金	194	179
その他	2,061	1,807
流動負債合計	4,812	4,481
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,460	2,460
退職給付引当金	2,068	1,661
その他	744	709
固定負債合計	5,273	4,830
負債合計	10,086	9,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,706	31,706
資本剰余金	11,291	11,389
利益剰余金	5,505	6,238
自己株式	△2,278	△ 2,400
株主資本合計	46,223	46,933
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△55	△ 1,575
繰延ヘッジ損益	△401	△ 575
土地再評価差額金	△1,696	△ 1,680
為替換算調整勘定	△97	△ 107
評価・換算差額等合計	△2,251	△ 3,939
少数株主持分	309	111
純資産合計	44,282	43,105
負債純資産合計	54,368	52,418

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	24,961	24,721
売上原価	15,273	15,224
売上総利益	9,688	9,496
販売費及び一般管理費	7,342	7,305
営業利益	2,345	2,191
営業外収益		
受取利息	33	27
受取配当金	100	125
持分法による投資利益	53	33
その他	89	59
営業外収益合計	277	246
営業外費用		
減価償却費	12	8
為替差損	216	155
その他	151	97
営業外費用合計	379	262
経常利益	2,243	2,176
特別利益		
貸倒引当金戻入益	44	—
投資有価証券売却益	17	5
固定資産売却益	23	41
その他	13	—
特別利益合計	98	47
特別損失		
固定資産除却損	7	9
事業再編損失	105	—
たな卸資産廃棄損	24	—
投資有価証券評価損	4	806
特別損失合計	142	815
税金等調整前当期純利益	2,198	1,408
法人税、住民税及び事業税	151	53
法人税等調整額	△ 12	28
法人税等合計	139	81
少数株主利益	15	25
当期純利益	2,044	1,301

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,706	31,706
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,706	31,706
資本剰余金		
前期末残高	10,823	11,291
当期変動額		
自己株式の処分	467	98
当期変動額合計	467	98
当期末残高	11,291	11,389
利益剰余金		
前期末残高	3,996	5,505
当期変動額		
剰余金の配当	△534	△ 551
当期純利益	2,044	1,301
土地再評価差額金取崩	—	△ 16
当期変動額合計	1,509	733
当期末残高	5,505	6,238
自己株式		
前期末残高	△2,672	△ 2,278
当期変動額		
自己株式の取得	△325	△ 315
自己株式の処分	718	194
当期変動額合計	393	△ 121
当期末残高	△2,278	△ 2,400
株主資本合計		
前期末残高	43,853	46,223
当期変動額		
剰余金の配当	△534	△ 551
当期純利益	2,044	1,301
自己株式の取得	△325	△ 315
自己株式の処分	1,185	292
土地再評価差額金取崩	—	△ 16
当期変動額合計	2,370	709
当期末残高	46,223	46,933
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,780	△ 55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,835	△ 1,520
当期変動額合計	△1,835	△ 1,520
当期末残高	△55	△ 1,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	165	△ 401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△566	△ 174
当期変動額合計	△566	△ 174
当期末残高	△401	△ 575
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,696	△ 1,696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	16
当期変動額合計	—	16
当期末残高	△1,696	△ 1,680
為替換算調整勘定		
前期末残高	71	△ 97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△169	△ 9
当期変動額合計	△169	△ 9
当期末残高	△97	△ 107
評価・換算差額等合計		
前期末残高	320	△ 2,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,571	△ 1,687
当期変動額合計	△2,571	△ 1,687
当期末残高	△2,251	△ 3,939
少数株主持分		
前期末残高	315	309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	△ 198
当期変動額合計	△5	△ 198
当期末残高	309	111
純資産合計		
前期末残高	44,489	44,282
当期変動額		
剰余金の配当	△534	△ 551
当期純利益	2,044	1,301
自己株式の取得	△325	△ 315
自己株式の処分	1,185	292
土地再評価差額金取崩	—	△ 16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,576	△ 1,886
当期変動額合計	△206	△ 1,176
当期末残高	44,282	43,105

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,198	1,408
減価償却費	1,333	1,372
のれん償却額	—	16
退職給付引当金の増加額(△減少額)	△321	△406
貸倒引当金の増加額(△減少額)	△44	1
賞与引当金の増加額(△減少額)	△54	△15
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)	△3	—
受取利息及び受取配当金	△133	△153
持分法による投資損益(△利益)	△53	△33
投資有価証券売却益	△17	△5
投資有価証券評価損益(△利益)	4	806
有形固定資産除却損	56	9
有形固定資産売却損益(△利益)	△23	△41
売上債権の減少額(△増加額)	299	260
たな卸資産の減少額(△増加額)	△50	△625
仕入債務の増加額(△減少額)	△30	134
未払消費税等の増加額(△減少額)	△3	△15
その他	21	130
小計	3,180	2,842
利息及び配当金の受取額	114	153
法人税等の支払額	△531	△64
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,763	2,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,010	△951
有形固定資産の売却による収入	91	170
無形固定資産の取得による支出	△13	△59
投資有価証券の取得による支出	△1,530	△420
投資有価証券の売却による収入	272	92
定期預金の預入による支出	—	△100
子会社出資金の取得による支出	—	△519
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,190	△1,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△529	△546
自己株式売却による収入	1,184	288
自己株式の取得(市場買付)による支出	△299	△289
自己株式(単元未満株式)の増減額(△減少額)	△23	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	331	△570
現金及び現金同等物に係る換算差額	△84	31
現金及び現金同等物の増加額	819	605
現金及び現金同等物の期首残高	6,267	7,087
現金及び現金同等物の期末残高	7,087	7,693

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社数 9社

主要な子会社 アツギ東北株式会社

煙台厚木華潤靴下有限公司

当連結会計年度において厚木(上海)時装貿易有限公司を新たに設立し、連結の範囲に含めております。その結果、前連結会計年度末に対し、連結子会社数は1社増加しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

山東華潤厚木尼龍有限公司

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	煙台厚木華潤靴下有限公司	阿姿誼(上海)針織有限公司	阿姿誼(上海)国際貿易有限公司	厚木(上海)時装貿易有限公司	決算日	12月末日	12月末日	12月末日	12月末日	
					決算日	12月末日	決算日	12月末日	決算日	12月末日

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等による時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、移動平均法による原価法から移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ46百万円減少しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

提出会社及び国内子会社

定率法。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

海外子会社

定額法。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～65年
機械装置及び運搬具	10年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

定額法。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース・取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務として自己都合要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 通貨オプション

(ヘッジ対象) 外貨建予定取引

③ヘッジ方針

当社グループは、為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前及び事後に確認しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、3年および10年の期間で均等償却を行っております。

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」と掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,853百万円、2,054百万円、592百万円であります。



## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

## (1) 関係会社に対するもの

	当連結会計年度	前連結会計年度
出資金	179 百万円	163 百万円

(2) 提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号 最終改正平成15年5月30日)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日 公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

・再評価の方法 対象となる事業用土地の地域性、重要性及び用途を考慮して、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める地方税法「昭和25年法律第226号」第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法、および第4項に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に合理的な調整を行って算定する方法、また、第5項に定める不動産鑑定士による鑑定評価による方法で算定しております。

・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△ 3,746 百万円

## (3) 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関5行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
貸出コミットメントの総額	3,000 百万円	3,000 百万円
借入実行残高	-	-
差引額	3,000	3,000

## (連結損益計算書関係)

## (1) 販売費及び一般管理費のうち主要な項目

	当連結会計年度	前連結会計年度
給料手当等	2,355 百万円	2,474 百万円
賞与引当金繰入額	101	109
退職給付費用	99	95
広告宣伝費	662	666
支払運賃	917	899
研究開発費	599	610

同上の研究開発費は、一般管理費のみで当期製造費用にはありません。

## (2) 売上原価に算入されている期末たな卸高に係る収益性の低下に伴う簿価切下げ額

46 百万円

## (3) 固定資産売却益の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
土地	41 百万円	- 百万円
建物及び構築物	-	18
機械装置及び運搬具	-	5
合計	41	23

## (4) 固定資産除却損の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
建物及び構築物	- 百万円	0 百万円
機械装置及び運搬具	6	7
その他	2	0
有形固定資産計	9	7
建物解体費用他	0	0
合計	9	7

## (5) 事業再編損失の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
固定資産除却損	- 百万円	49 百万円
たな卸資産廃棄損	-	24
慰労金等	-	32
合計	-	105

## (連結株主資本等変動計算書関係)

## 当連結会計年度

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	208,195,689	-	-	208,195,689

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,224,988	2,203,779	2,154,987	24,273,780

## (変動事由の概要)

増加：市場買付による取得及び単元未満株式の買取によるものであります。

減少：子会社の所有する当社株式の売却及び単元未満株式の買い増し請求による売却であります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	558	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	551	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## 前連結会計年度

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	208,195,689	-	-	208,195,689

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	29,912,731	2,323,288	8,011,031	24,224,988

(変動事由の概要)

増加 : 市場買付による取得及び単元未満株式の買取によるものであります。

減少 : 子会社の所有する当社株式の売却及び単元未満株式の買い増し請求による売却であります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	565	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	558	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	7,793 百万円	7,087 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 100	-
現金及び現金同等物	7,693	7,087

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 ~ 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	繊維事業	非繊維事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,504	1,216	24,721	-	24,721
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	-	2	(2)	-
計	23,507	1,216	24,724	(2)	24,721
営業費用	21,790	742	22,532	(2)	22,529
営業利益	1,717	473	2,191	(0)	2,191
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	40,863	9,667	50,531	1,886	52,418
減価償却費	1,302	77	1,379	8	1,388
資本的支出	1,101	2	1,104	-	1,104

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 事業の内容

- (1) 繊維事業……靴下及びインナーウェア等の製造及び販売
- (2) 非繊維事業……不動産の販売及び賃貸、介護用品の製造及び販売
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,886百万円であり、その主なものは、事業再編により閉鎖した工場に係る土地・建物及び長期投資資金(投資有価証券)であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 ~ 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	繊維事業	非繊維事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,678	1,283	24,961	-	24,961
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	0	(0)	-
計	23,678	1,283	24,961	(0)	24,961
営業費用	21,800	816	22,616	(0)	22,616
営業利益	1,878	466	2,345	(0)	2,345
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	42,428	9,660	52,089	2,278	54,368
減価償却費	1,243	81	1,324	8	1,333
資本的支出	1,142	1	1,143	-	1,143

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 事業の内容

- (1) 繊維事業……靴下及びインナーウェア等の製造及び販売
- (2) 非繊維事業……不動産の販売及び賃貸、介護用品の製造及び販売
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額2,278百万円であり、その主なものは、事業再編により閉鎖した工場に係る土地・建物及び長期投資資金(投資有価証券)であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 ～ 至 平成21年3月31日）

(単位:百万円)

	日本	中国	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,329	392	24,721	-	24,721
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	279	3,748	4,028	(4,028)	-
計	24,608	4,140	28,749	(4,028)	24,721
営業費用	22,292	3,930	26,223	(3,693)	22,529
営業利益	2,316	210	2,526	(335)	2,191
II 資産	50,237	4,022	54,259	(1,841)	52,418

(注) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,886百万円であり、事業の種類別セグメント情報の注3と同一であります。

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 ～ 至 平成20年3月31日）

(単位:百万円)

	日本	中国	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,860	101	24,961	-	24,961
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	70	3,309	3,380	(3,380)	-
計	24,930	3,411	28,341	(3,380)	24,961
営業費用	22,581	3,367	25,948	(3,331)	22,616
営業利益	2,349	44	2,393	(48)	2,345
II 資産	51,753	3,791	55,544	(1,176)	54,368

(注) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,278百万円であり、事業の種類別セグメント情報の注3と同一であります。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 ～ 至 平成21年3月31日）及び  
前連結会計年度（自 平成19年4月1日 ～ 至 平成20年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## (リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## (借主側)

## (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

当連結会計年度

	機械装置及び 運搬具	その他	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	446 百万円	166 百万円	13 百万円	625 百万円
減価償却累計額相当額	333	130	7	471
期末残高相当額	112	35	5	154

前連結会計年度

	機械装置及び 運搬具	その他	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	528 百万円	214 百万円	27 百万円	771 百万円
減価償却累計額相当額	363	136	16	516
期末残高相当額	165	78	11	255

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

## (2)未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 内	66 百万円	101 百万円
1 年 超	87	154
合 計	154	255

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割  
合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

## (3)支払リース料及び減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料(減価償却費相当額)	101 百万円	112 百万円

## (4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により算定しております。

## (貸主側)

## (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	当連結会計年度 建物	前連結会計年度 建物
取得価額	776 百万円	776 百万円
減価償却累計額	237	190
期末残高	539	586

## (2)未経過リース料期末残高

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 内	97 百万円	97 百万円
1 年 超	777	875
合 計	875	972

## (3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
受取リース料	97 百万円	97 百万円
減価償却費	34	30
受取利息相当額	62	66

## 受取利息相当額の算定方法

受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

## (減損損失)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## (関連当事者との取引)

## 当連結会計年度

該当事項はありません。

## 前連結会計年度

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産		
賞与引当金	72 百万円	79 百万円
貸倒引当金	15	15
退職給付費用	558	723
連結会社間内部利益消去	12	25
減価償却超過額	704	750
未払金	320	298
繰越欠損金	988	1,336
未払事業税	22	24
通貨オプション	234	275
その他有価証券評価差額金	651	45
その他	307	304
繰延税金資産小計	3,889	3,877
評価性引当額	△ 3,552	△ 3,200
繰延税金資産合計	336	677

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	40.64 %	40.64 %
(調整)		
住民税均等割額	1.61	1.15
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.39	0.27
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.85	△ 0.98
評価性引当額の増減	△ 33.36	△ 43.73
海外子会社税効果非適用	△ 4.69	△ 1.84
連結会社間内部利益消去税効果非適用	△ 1.12	0.16
自己株式売却に伴う連結修正	2.84	8.63
その他	0.35	2.09
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.81 %	6.39 %



(有価証券)

当連結会計年度

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	973	1,215	241
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	5,257	3,453	△ 1,803
	その他	30	16	△ 13
合計		6,261	4,685	△ 1,575

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について806百万円の減損処理を行っております。  
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落については、回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしております。また、市場価額のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行うこととしております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
92	5	-

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	123 百万円
非上場債券	0 百万円

前連結会計年度

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,634	3,262	627
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	4,099	3,378	△ 720
合計		6,734	6,641	△ 92

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について4百万円の減損処理を行っております。  
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落については、回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしております。また、市場価額のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行うこととしております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
272	17	-

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	123 百万円
非上場債券	0 百万円

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度及び前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、通貨オプション取引であり、為替変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

①ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	通貨オプション
(ヘッジ対象)	外貨建予定取引

②ヘッジ方針

当社グループは、為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

③ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前及び事後に確認しております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、為替変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

通貨オプション取引は為替レートの変動によるリスクを有しております。

デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはないものと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループのデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の海外子会社は確定給付型の退職一時金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務	1,661 百万円	2,068 百万円
退職給付引当金	1,661	2,068

当社、国内連結子会社及び一部の海外子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用	119 百万円	126 百万円
退職給付費用	119	126

上記退職給付費用以外に計上した割増退職金

	当連結会計年度	前連結会計年度
	3 百万円	2 百万円

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度	
1株当たり純資産額	233 円	76 銭
1株当たり当期純利益	7 円	09 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	

## (注) 1株当たり当期純利益の算定基礎

項目	当連結会計年度
当期純利益(百万円)	1,301
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,301
普通株式の期中平均株式数(千株)	183,638

## (重要な後発事象)

当連結会計年度

該当事項はありません。

前連結会計年度

該当事項はありません。

(部門別販売実績の状況)

(単位:百万円)

期別 区分	当連結会計年度 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31日		前連結会計年度 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31日		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
靴 下	20,080	81.2 %	20,173	80.8 %	△ 92	△ 0.5 %
インナーウェア	3,424	13.9 %	3,504	14.0 %	△ 80	△ 2.3 %
繊維計	23,504	95.1 %	23,678	94.9 %	△ 173	△ 0.7 %
非繊維計	1,216	4.9 %	1,283	5.1 %	△ 66	△ 5.2 %
計	24,721	100.0 %	24,961	100.0 %	△ 240	△ 1.0 %

## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,099	5,958
受取手形	159	134
売掛金	3,783	3,527
商品	204	—
製品	2,725	—
原材料	32	—
仕掛品	46	—
貯蔵品	62	—
商品及び製品	—	3,468
仕掛品	—	39
原材料及び貯蔵品	—	100
前渡金	338	11
前払費用	43	50
繰延税金資産	609	323
一年以内に回収期限の到来する 関係会社長期貸付金	742	—
未収入金	1,657	1,289
その他	12	137
貸倒引当金	△40	△36
流動資産合計	15,475	15,006
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,236	15,256
減価償却累計額	△9,127	△9,417
建物(純額)	6,108	5,839
構築物	1,037	1,037
減価償却累計額	△830	△850
構築物(純額)	207	187
機械及び装置	736	717
減価償却累計額	△700	△691
機械及び装置(純額)	35	26
車両及び運搬具	39	39
減価償却累計額	△33	△35
車両及び運搬具(純額)	6	4
工具器具及び備品	443	443
減価償却累計額	△382	△366
工具器具及び備品(純額)	60	76
土地	17,521	17,393
建設仮勘定	2	—
有形固定資産合計	23,942	23,527

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	52	23
その他	0	0
無形固定資産合計	53	23
投資その他の資産		
投資有価証券	6,760	4,805
関係会社株式	466	466
出資金	0	0
関係会社出資金	2,144	2,893
関係会社長期貸付金	4,787	4,908
破産更生債権等	0	6
長期前払費用	75	45
繰延税金資産	45	—
その他	220	228
貸倒引当金	△0	△6
投資その他の資産合計	14,500	13,347
固定資産合計	38,496	36,898
資産合計	53,971	51,904

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	190	209
買掛金	3,061	2,753
未払金	733	735
未払費用	82	82
未払法人税等	89	74
未払消費税等	26	18
前受金	50	58
預り金	26	23
賞与引当金	115	102
通貨オプション	676	575
流動負債合計	5,054	4,634
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,478	2,478
退職給付引当金	2,005	1,593
預り保証金	511	458
預り敷金	231	248
固定負債合計	5,226	4,778
負債合計	10,280	9,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,706	31,706
資本剰余金		
資本準備金	7,927	7,927
その他資本剰余金	2,720	2,720
資本剰余金合計	10,647	10,647
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,296	7,094
利益剰余金合計	6,296	7,094
自己株式	△2,820	△ 3,131
株主資本合計	45,830	46,316
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△67	△ 1,595
繰延ヘッジ損益	△401	△ 575
土地再評価差額金	△1,670	△ 1,654
評価・換算差額等合計	△2,139	△ 3,825
純資産合計	43,691	42,490
負債純資産合計	53,971	51,904

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品売上高	353	198
製品売上高	24,221	24,020
売上高合計	24,575	24,218
売上原価		
商品期首たな卸高	145	204
製品期首たな卸高	2,660	2,725
当期商品仕入高	345	540
当期製品仕入高	14,866	15,242
当期製品製造原価	569	423
商品期末たな卸高	204	567
製品期末たな卸高	2,725	2,901
原価差額	△6	9
他勘定より受入高	290	274
他勘定へ振替高	74	247
売上原価合計	15,867	15,702
売上総利益	8,707	8,516
販売費及び一般管理費	6,578	6,527
営業利益	2,128	1,989
営業外収益		
受取利息	193	147
受取配当金	119	125
貸貸料	371	358
その他	53	26
営業外収益合計	738	657
営業外費用		
固定資産賃貸費用	214	209
為替差損	305	176
営業外租税	39	30
その他	120	59
営業外費用合計	679	475
経常利益	2,186	2,171
特別利益		
投資有価証券売却益	17	5
貸倒引当金戻入益	44	—
固定資産売却益	18	41
その他	13	—
特別利益合計	93	47
特別損失		
固定資産除却損	0	2
投資有価証券評価損	4	806
特別損失合計	4	808
税引前当期純利益	2,274	1,409



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
法人税、住民税及び事業税	32	26
法人税等調整額	△8	11
法人税等合計	23	37
当期純利益	2,251	1,372

## (3) 株主資本等変動計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,706	31,706
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,706	31,706
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,927	7,927
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,927	7,927
その他資本剰余金		
前期末残高	2,720	2,720
当期変動額		
自己株式の処分	0	△ 0
当期変動額合計	0	△ 0
当期末残高	2,720	2,720
資本剰余金合計		
前期末残高	10,647	10,647
当期変動額		
自己株式の処分	0	△ 0
当期変動額合計	0	△ 0
当期末残高	10,647	10,647
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,611	6,296
当期変動額		
剰余金の配当	△565	△ 558
当期純利益	2,251	1,372
土地再評価差額金取崩額	—	△ 16
当期変動額合計	1,685	797
当期末残高	6,296	7,094
利益剰余金合計		
前期末残高	4,611	6,296
当期変動額		
剰余金の配当	△565	△ 558
当期純利益	2,251	1,372
土地再評価差額金取崩額	—	△ 16
当期変動額合計	1,685	797
当期末残高	6,296	7,094

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
自己株式		
前期末残高	△2,496	△ 2,820
当期変動額		
自己株式の取得	△325	△ 315
自己株式の処分	1	4
当期変動額合計	△323	△ 311
当期末残高	△2,820	△ 3,131
株主資本合計		
前期末残高	44,467	45,830
当期変動額		
剰余金の配当	△565	△ 558
当期純利益	2,251	1,372
自己株式の取得	△325	△ 315
自己株式の処分	1	3
土地再評価差額金取崩額	—	△ 16
当期変動額合計	1,362	485
当期末残高	45,830	46,316
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,768	△ 67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,835	△ 1,528
当期変動額合計	△1,835	△ 1,528
当期末残高	△67	△ 1,595
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	165	△ 401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△566	△ 174
当期変動額合計	△566	△ 174
当期末残高	△401	△ 575
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,670	△ 1,670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	16
当期変動額合計	—	16
当期末残高	△1,670	△ 1,654
評価・換算差額等合計		
前期末残高	262	△ 2,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,402	△ 1,685
当期変動額合計	△2,402	△ 1,685
当期末残高	△2,139	△ 3,825

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
純資産合計		
前期末残高	44,730	43,691
当期変動額		
剰余金の配当	△565	△ 558
当期純利益	2,251	1,372
自己株式の取得	△325	△ 315
自己株式の処分	1	3
土地再評価差額金取崩	—	△ 16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,402	△ 1,685
当期変動額合計	△1,039	△ 1,200
当期末残高	43,691	42,490

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし土地は個別法による原価法

(会計方針の変更)

当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、移動平均法による原価法から移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ27百万円減少しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～65年
----	--------

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

定額法。なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース・取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務として自己都合要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 通貨オプション

(ヘッジ対象) 外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前及び事後に確認しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

(貸借対照表)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、たな卸資産について当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記をしております。

なお、前事業年度のたな卸資産における「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,929百万円、46百万円、95百万円であります。

## (7) 個別財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

## (1) 関係会社に対する主な資産・負債

流動資産	当事業年度	前事業年度
売掛金	15 百万円	11 百万円
未収入金	1,245	1,615
流動負債	当事業年度	前事業年度
買掛金	1,590 百万円	1,846 百万円
未払金	7	18

(2) 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号 最終改正平成15年5月30日)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日 公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

・再評価の方法 対象となる事業用土地の地域性、重要性及び用途を考慮して、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める地方税法「昭和25年法律第226号」第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法、および第4項に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に合理的な調整を行って算定する方法、また、第5項に定める不動産鑑定士による鑑定評価による方法で算定しております。

・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△ 3,746 百万円

## (3) 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関5行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	当事業年度	前事業年度
貸出コミットメントの総額	3,000 百万円	3,000 百万円
借入実行残高	-	-
差引額	3,000	3,000

## (損益計算書関係)

## (1) 販売費及び一般管理費のうち主要な項目

	当事業年度	前事業年度
給料手当等	1,557 百万円	1,532 百万円
賞与引当金繰入額	94	105
退職給付費用	89	94
業務代行料	857	915
広告宣伝費	673	678
支払運賃	842	824
減価償却費	194	166
賃借料	209	218
研究開発費	292	280

同上の研究開発費は、一般管理費のみで当期製造費用にはありません。

## (2) 関係会社との取引

	当事業年度	前事業年度
製品及び商品売上高	186 百万円	193 百万円
商品仕入高	13,333	13,119
業務代行料	787	820
受取利息	130	185
賃貸料	358	371

## (3) 固定資産除却損の内訳

	当事業年度	前事業年度
機械及び装置	0 百万円	0 百万円
工具器具及び備品	2	0
合計	2	0

## (4) 固定資産売却益の内訳

	当事業年度	前事業年度
土地	41 百万円	- 百万円
建物	-	18
合計	41	18

(5) 売上原価に算入されている期末たな卸高に係る収益性の低下に伴う簿価切下げ額  
27 百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

## 当事業年度

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	22,101,988	2,203,779	31,987	24,273,780

## (変動事由の概要)

増加：市場買付による取得及び単元未満株式の買取によるものであります。

減少：単元未満株式の買い増し請求によるものであります。

## 前事業年度

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	19,789,731	2,323,288	11,031	22,101,988

## (変動事由の概要)

増加：市場買付による取得及び単元未満株式の買取によるものであります。

減少：単元未満株式の買い増し請求によるものであります。



## (リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## (借主側)

## (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

## 当事業年度

	機械及び装置	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	50 百万円	166 百万円	13 百万円	230 百万円
減価償却累計額相当額	33	130	7	171
期末残高相当額	17	35	5	59

## 前事業年度

	機械及び装置	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	133 百万円	214 百万円	27 百万円	376 百万円
減価償却累計額相当額	100	136	16	254
期末残高相当額	32	78	11	122

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

## (2)未経過リース料期末残高相当額

	当事業年度	前事業年度
1 年 内	36 百万円	62 百万円
1 年 超	22	59
合 計	59	122

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割  
合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

## (3)支払リース料及び減価償却費相当額

	当事業年度	前事業年度
支払リース料(減価償却費相当額)	62 百万円	74 百万円

## (4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により算定しております。

## (貸主側)

## (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	当事業年度 建物	前事業年度 建物
取得価額	776 百万円	776 百万円
減価償却累計額	237	190
期末残高	539	586

## (2)未経過リース料期末残高

	当事業年度	前事業年度
1 年 内	97 百万円	97 百万円
1 年 超	777	875
合 計	875	972

## (3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	当事業年度	前事業年度
受取リース料	97 百万円	97 百万円
減価償却費	34	30
受取利息相当額	62	66

## 受取利息相当額の算定方法

受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

## (減損損失)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## (有価証券)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度	前事業年度
繰延税金資産		
賞与引当金	41 百万円	46 百万円
貸倒引当金	15	15
退職給付費用	534	701
減価償却超過額	704	750
未払事業税	19	20
未払金	301	276
繰越欠損金	982	1,327
通貨オプション	234	275
その他有価証券評価差額金	648	45
その他	270	271
繰延税金資産小計	3,752	3,731
評価性引当額	△ 3,429	△ 3,076
繰延税金資産合計	323	654

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当事業年度	前事業年度
法定実効税率	40.64 %	40.64 %
(調整)		
住民税均等割額	1.32	0.93
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.39	0.26
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.80	△ 0.89
評価性引当額の増減	△ 38.56	△ 36.20
その他	△ 0.33	△ 3.70
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.66 %	1.04 %

(1株当たり情報)

	当事業年度	
1株当たり純資産額	231 円	03 銭
1株当たり当期純利益	7 円	45 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定基礎

項目	当事業年度
当期純利益(百万円)	1,372
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,372
普通株式の期中平均株式数(千株)	184,167

(重要な後発事象)

当事業年度

該当事項はありません。

前事業年度

該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の異動(3月19日開示済み)  
(平成21年6月26日付)  
退任予定取締役

取 締 役            山 崎 芳 朗 (現取締役生産本部生産担当)